



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社キトー 上場取引所 東
 コード番号 6409 URL <http://www.kito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 野村 博 TEL (03) 5371-7345
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,863	12.2	14	—	△108	—	△93	—
22年3月期第1四半期	5,224	△34.6	△20	—	9	△99.0	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△764 38	—
22年3月期第1四半期	△147 86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	25,105	15,319	59.0	121,776 88
22年3月期	25,700	15,786	59.3	125,282 03

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,820百万円 22年3月期 15,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1,000 00	—	1,000 00	2,000 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		1,000 00	—	1,000 00	2,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	11.4	400	365.3	200	152.0	100	—	821 67
通期	27,500	14.9	1,200	174.1	1,100	133.1	700	470.8	5,751 66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (—)、除外 一社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の移動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成も係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	135,241株	22年3月期	135,241株
23年3月期1Q	13,537株	22年3月期	13,537株
23年3月期1Q	121,704株	22年3月期1Q	135,227株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計書処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第1四半期連結累計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
4. 補足情報	P. 14
(1) 資産譲渡契約の進捗状況	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、中国を中心としたアジア地域では景気回復の動きが見られましたが、欧州に端を発した金融不安や個人消費の低迷等、総じて先行き不透明な状況に推移いたしました。日本国内は、円高の進行とともに設備投資ならびに個人消費に力強い回復が見られず、依然として景気回復を実感できない不安定な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループにおいては、中国の好調な需要増加に加えて、米国における需要回復により、海外における売上高は前年同四半期に比べて増加いたしました。日本国内において、一部の好調な業種を除き総じて需要は伸びず売上高は前年同四半期に比べて若干減少いたしました。

地域別に見ますと、日本は前期下半期から製造業を中心とした需要は緩やかな回復傾向にはありますが、建設・土木業向けには依然需要は低迷しており、売上高は前年同四半期に比べて若干減少いたしました。米国は民間セクターを中心に全般的な需要が回復しつつあり、売上高は前年同四半期に比べて増加いたしました。中国は内需刺激策による設備投資需要が増加し、売上高は前年同四半期に比べて増加いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、5,863百万円（前年同四半比12.2%増）となりました。利益に関しましては、中国においては生産性向上、コストの低減等により営業利益は前年同四半期に比べてほぼ倍増となりましたが、日本においては売上高の減少に加え円高による為替差損がマイナス要因として作用し、営業利益は14百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）、経常損失108百万円（前年同四半期は9百万円の経常利益）、四半期純損失93百万円（前年同四半期は19百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は3,640百万円と前年同四半期に比べて18.2%の増加となりましたが、専ら海外向けの売上高の増加によるものであり、日本国内向けの売上高は1,869千円と前年同四半期に比べて4.8%の減少となりました。また、利益に関しましては主として比較的利益率の高い製品の売上構成比率が低下したことにより、営業利益は18百万円（前年同四半期比6.1%増）に留まりました。

（北米）

公的資金による経済活性化策が民間の設備投資需要への波及効果として表れ、製品出荷が増加したことにより売上高は1,721百万円と前年同四半期に比べて14.3%増加し、営業利益は128百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

（アジア）

中国を中心として回復基調が継続しており、全般的な需要増加により売上高は1,777百万円と前年同四半期に比べて28.3%の増加となりました。一方で、営業利益は252百万円と前年同四半期に比べて158.1%と大幅な増加となりました。

（欧州）

経済情勢が依然として低調であったものの、主として在庫調整一巡による出荷増に伴い売上高は283百万円と前年同四半期に比べて25.0%増加し、営業利益は4百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

資産合計は25,105百万円と前連結会計年度末に対し595百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少1,153百万円、仕掛品の増加398百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は9,785百万円と前連結会計年度末に対し129百万円減少いたしました。これは、短期借入金の減少1,232百万円、社債の増加1,000百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は15,319百万円と前連結会計年度末に対し466百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少214百万円、為替換算調整勘定の減少213百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは967百万円（前年同四半期比1,079百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期損失が97百万円、減価償却費が252百万円、売上債権の減少が1,082百万円、たな卸資産の増加が225百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△152百万円（前年同四半期比121百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出135百万円等があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△404百万円（前年同四半期比224百万円支出増）となりました。これは、短期借入金の返済額1,233百万円となる一方社債の発行による収入が1,000百万円となったこと等によるものです。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ270百万円増加の5,632百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率で計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は12百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部訂正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	5,361
受取手形及び売掛金	3,415	4,568
商品及び製品	3,983	4,295
仕掛品	1,257	858
原材料及び貯蔵品	501	493
その他	1,339	1,105
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	16,101	16,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,418	2,448
機械装置及び運搬具(純額)	2,240	2,364
その他(純額)	2,232	2,211
有形固定資産合計	6,891	7,024
無形固定資産		
のれん	440	461
その他	193	203
無形固定資産合計	634	665
投資その他の資産		
繰延税金資産	773	685
その他	669	660
投資その他の資産合計	1,442	1,345
固定資産合計	8,969	9,034
繰延資産	34	13
資産合計	25,105	25,700

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746	3,385
短期借入金	24	1,257
未払費用	791	910
未払法人税等	174	137
引当金	151	308
その他	902	918
流動負債合計	5,792	6,916
固定負債		
社債	1,900	900
退職給付引当金	1,949	1,954
役員退職慰労引当金	109	122
その他	34	21
固定負債合計	3,993	2,998
負債合計	9,785	9,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,265	8,480
自己株式	△1,218	△1,218
株主資本合計	16,223	16,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	△1,401	△1,188
評価・換算差額等合計	△1,402	△1,190
新株予約権	19	9
少数株主持分	479	529
純資産合計	15,319	15,786
負債純資産合計	25,105	25,700

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,224	5,863
売上原価	3,522	3,999
売上総利益	1,702	1,863
販売費及び一般管理費	1,722	1,849
営業利益又は営業損失(△)	△20	14
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	—
為替差益	18	—
作業屑売却収入	1	—
その他	26	40
営業外収益合計	50	44
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	—	137
その他	14	22
営業外費用合計	20	166
経常利益又は経常損失(△)	9	△108
特別利益		
負ののれん発生益	—	19
償却債権取立益	—	4
特別利益合計	—	24
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9	△97
法人税等	22	△27
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△69
少数株主利益	7	23
四半期純損失(△)	△19	△93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9	△97
減価償却費	261	252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△12
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	5	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,454	1,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119	△225
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,510	433
未払費用の増減額(△は減少)	△274	△99
その他	147	△249
小計	26	1,125
利息及び配当金の受取額	10	3
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△141	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121	△135
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△3	△9
その他	△150	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,233
社債の発行による収入	—	1,000
配当金の支払額	△156	△105
少数株主への配当金の支払額	△76	△62
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△404
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△445	270
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	5,361
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,265	5,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,187	1,506	1,304	226	5,224	—	5,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	892	—	80	—	973	(973)	—
計	3,080	1,506	1,385	226	6,198	(973)	5,224
営業利益又は営業損失(△)	17	△12	97	△8	94	(115)	△20

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………フィリピン・中国・タイ・韓国

(3) 欧州……………ドイツ

3 当第1四半期連結会計期間より「KITO KOREA CO., LTD.」を連結の範囲に含めたことに伴い、「アジア」に韓国を含めて表示しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,506	1,363	255	136	3,260
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	5,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.8	26.1	4.9	2.6	62.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………中国・東南アジア・その他

(3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他

(4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、巻上機及びクレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州及びアジア等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、アジア及び欧州の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,214	1,721	1,644	282	5,863	—	5,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,426	—	132	1	1,560	△1,560	—
計	3,640	1,721	1,777	283	7,423	△1,560	5,863
セグメント利益	18	128	252	4	403	△389	14

(注) 1. セグメント利益の調整額△389百万円には、たな卸資産の調整額△11百万円、引当金の調整額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」において、当社連結子会社である江陰凱澄起重機械有限公司に出資を行いました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 資産譲渡契約の進捗状況

当社は、平成22年3月23日付「KONECRANES PLC(本社：フィンランド)との業務・資本提携に関するお知らせ」にて発表いたしましたように、KONECRANESが展開してきたMHSコネクレーンズ株式会社(本社：東京都品川区。以下「MHS」)のホイスト事業を承継すること(以下「MHS事業承継」)につきKONECRANESとの間で基本合意書を締結いたし、MHS事業承継を平成22年7月までに行うことを目指して関係者間での協議を続けてまいりました。現時点では最終契約に至っておりませんが、その締結に向けて引き続き実務面・法律面等における協議を続けております。同件に関しましては、今後、進展があり次第速やかに発表させていただきます。